

ダンプあきたの

NO.390 全日本建設交運一般労働組合（略称・建交労）秋田ダンプ支部
 2019年6月5日発行 〒010-0976 秋田市八橋南 1-2-29
 TEL018-823-7748 fax018-823-7751
 Email: kenkourouakita@bz03.plala.or.jp
 一人はみんなのためにみんなは一人のために、一人が一人の仲間をふやそう、労災保険に加入しよう
 田中 070 - 5324 - 4053

カマヤん 聴き取り調査 ありむら潜



ダンプ夏タイヤの注文

再生タイヤ	21,000円 (BS・G611のパターン)
	20,500円 (ヨコハマ扱い)
新品タイヤ	33,500円 (BS・14プライ)
	35,000円 (BS・16プライ)
	32,000円 (ヨコハマ)

消費税・送料込みの価格です。注文の時、メーカーを必ずお知らせください。希望の場所に配達します。(配達代無料)

※県外への配達には運賃実費が必要です。代金は3回以内で納入します。

在庫確認が必要なので、注文の際に組合へ問い合わせてください。パターンもお知らせください。

なお、ヨコハマタイヤ販売店扱いは、弘進リトレッド製の再生タイヤとなります。

任意保険を自動車共済に切替えよう

安くて事故後のサービスも安心です。見積もりをしますので、事務所にまず電話を。

全国ダンプキャラバン行動

毎年、ダンプ・建設労働者の労働条件改善をめざして、国交省などの発注当局に要請行動を行っています。今年も、以下の日程で第26回全国ダンプキャラバン行動を予定しています。

- 7月9日(火) 福島、山形県内
- 7月10日(水) 宮城県内
- 7月11日(木) 岩手県内
- 7月12日(金) 秋田県内

12日の秋田県内の行動では、国交省湯沢河川国道事務所、国交省能代河川国道事務所に要請する予定です。

全国平均所得 294 万円、秋田は 164 万円

全国ダンプ部会が集計した2018年の仕事の状況についてのアンケート集計がまとまりましたが、年間平均売上高は871万円、経費を差し引いた年間平均所得額は294万円と出ました。(全国ダンプの機関紙参照)

一方、秋田ダンプの場合、年間平均売上高は834万円、年間平均所得高は164万円でした。全国平均で見た場合、売上・所得金額ともほとんど変わっていません。発注機関の設計労務単価は毎年上がっているのですが末端のダンプには、それが波及していないことは明らかです。



交通安全推進団体の印組合のプレートを出して堂々と仕事をしよう

組合加入者の紹介を!

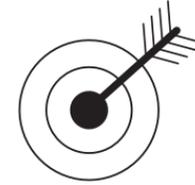


市民と野党の共闘で 安倍政権にNO!



かまやん
 っしおん
 付度と支持があること
 思っな
 ……心ある有権者

F35用ヘルメット1個4500万円



航空自衛隊三沢基地の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが4月9日、青森県沖の太平洋に墜落。墜落発表にも時間を要したが、その後の報道の薄さにも驚く。F35のレーダーをかいくぐる性能の特殊性と超高価ゆえの報道規制なのか。現在、海自は潜水艦の運用と密接に関連することから秘匿性が高く「表舞台」に出ることはない敷設艦「むろと」を現場海域に投入。さらに海洋研究開発機構（JAMSTEC／文部科学省所管）の海底広域研究船「かいめい」も捜索に参加。米軍も必死で墜落機を探索という。しかし発見の情報は今のところない。F35は何と1機100億円を超える。日本はA型・B型合わせ147機も米政府の言い値で購入予定だ。

100億円超えは庶民にとってイメージしにくいのが、F35用のパイロットのヘルメットになると幾分判りよい。さておいくらか。これが1個4500万円。建売住宅1軒分というから驚きだ。通常兵器の高額さを改めて思い知る。アメリカ太平洋軍はこのF35の配備を進めており、軍事的にタッグを組む自衛隊は何か何でもF35をそろえなくてはいけない。その矢先の事故だった。

実はF35はソフトウェアが未完成なため機関砲もミサイルも撃てず、スクランブル発進任務につけないとのこと。笑うに笑えない。「大軍拡反対」の声を！

飯田光徳 社会福祉法人「野の花福祉会」



バカ「正直」



アベ改憲はね返すカギは野党共闘に

7月参院選…根強い反対世論

安倍首相が政権を握る最大の目的は改憲である。機会あるごとに改憲の意向を表明し、2017年5月には自衛隊明記の改憲を提起した。しかし、改憲反対の世論は根強い。改憲勢力は、衆参ともに「3分の2超」の議席を占めているのに、慎重にならざるを得ない。世論と野党共闘の力が改憲発議を許してこなかったのである。

前回2016年の参院選では、全国32の定数1の全選挙区で野党統一候補が初めて実現し、野党共闘が11勝するという画期的な成果を出した。2017年10月の衆院選でも、民進党の混乱を乗り越えて立憲民主党が躍進。改憲勢力が「3分の2」を超えたとはいえ、安倍9条改憲に反対する勢力が議席を大きく伸ばした。

この7月の参院選挙でも、安倍改憲阻止のカギを握るのは野党共闘にある。消費税増税を阻止し、改憲・戦争する国づくりを跳ね返せるのか、大事な選挙である。